

貸借対照表
(平成17年3月31日現在)

単位:円

資産の部

流動資産

現金及び預金		655,396,782
前払費用		351,358
未収収益		39,795
立替金		168,482

		655,956,417
--	--	-------------

固定資産

1 有形固定資産

建物	4,060,186,890	
減価償却累計額	692,811,145	3,367,375,745
構築物	159,009,870	
減価償却累計額	43,453,676	115,556,194
機械装置	33,102,000	
減価償却累計額	21,566,754	11,535,246
車両運搬具	6,850,570	
減価償却累計額	3,682,418	3,168,152
工具器具備品	147,227,741	
減価償却累計額	31,400,262	115,827,479
土地		1,167,457,000

		4,780,919,816
--	--	---------------

2 無形固定資産

電話加入権		761,250
ソフトウェア		14,070,610

		14,831,860
--	--	------------

		4,795,751,676
		5,451,708,093

負債の部

流動負債

運営費交付金債務		517,751,461
未払金		81,680,532
未払費用		31,464,469
預り金		<u>2,684,332</u>

流動負債合計 633,580,794

固定負債

資産見返負債

資産見返運営費交付金	357,945,984	
資産見返寄付金	3,690,475	
資産見返物品受贈額	<u>5,875,436</u>	367,511,895

固定負債合計 367,511,895

負債合計 1,001,092,689

資本の部

資本金

政府出資金		<u>3,891,142,010</u>
-------	--	----------------------

資本金合計 3,891,142,010

資本剰余金

資本剰余金		1,263,739,600
損益外減価償却累計額		<u>726,641,829</u>

資本剰余金合計 537,097,771

利益剰余金

当期末処分利益		22,375,623
(うち当期総利益)		<u>(22,375,623)</u>

利益剰余金合計 22,375,623

資本合計 4,450,615,404

負債資本合計 5,451,708,093

損益計算書

(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

単位：円

経常費用

教育研修事業費

職員給与	197,802,272	
社会保険料	24,802,526	
職員退職手当	20,983,248	
賃金	15,862,718	
諸謝金	62,227,025	
旅費	64,658,127	
派遣旅費	388,236,715	
備品・消耗品費	26,834,987	
通信運搬費	5,613,278	
印刷製本費	26,898,729	
借料損料	84,783,845	
支払手数料	89,072,747	
派遣経費	18,279,760	
衛星経費	35,680,498	
その他教育研修事業費	4,012,881	1,065,749,356

受託事業費

592,842

一般管理費

役員給与	45,638,510	
職員給与	160,846,026	
社会保険料	24,117,940	
役員退職手当	10,232,900	
賃金	10,092,003	
備品・消耗品費	24,188,761	
光熱給水費	40,841,057	
通信運搬費	19,350,826	
印刷製本費	15,802,858	
借料損料	26,062,157	
外部委託費	60,887,400	
支払手数料	24,787,791	
保守・修繕費	82,246,527	
土地建物借料	119,944,932	
調査研究費	3,514,345	
減価償却費	39,477,286	
その他一般管理費	19,474,150	727,505,469

雑損

3,429,000

経常費用合計

1,797,276,667

經常収益			
運営費交付金収益		1,573,876,039	
施設費収益		28,594,500	
施設運営収入			
宿泊料収入	166,320,000		
建物貸付料収入	2,362,932		
雑収入	<u>5,924,722</u>	174,607,654	
受託事業収入		1,262,722	
寄付金収益		1,752,820	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金戻入	37,329,076		
資産見返寄付金戻入	327,153		
資産見返物品受贈額戻入	<u>1,821,057</u>	39,477,286	
財務収益			
受取利息		<u>81,269</u>	
經常収益合計			<u>1,819,652,290</u>
	經常利益		<u>22,375,623</u>
当期純利益			<u>22,375,623</u>
当期総利益			<u><u>22,375,623</u></u>

利益の処分に関する書類

(平成17年8月26日)

単位:円

当期末処分利益

22,375,623

当期総利益

22,375,623

利益処分額

積立金

22,375,623

キャッシュ・フロー計算書

(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

単位：円

業務活動によるキャッシュ・フロー	
人件費支出	484,795,897
その他業務支出	1,331,971,580
運営費交付金収入	2,106,401,000
施設運営収入	175,239,078
受託事業収入	1,262,722
寄付金収入	1,752,820
小計	467,888,143
利息の受取額	76,832
国庫納付金の支払額	<u>602,190,365</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	134,225,390
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入れによる支出	400,000,000
有形固定資産の取得による支出	234,069,980
無形固定資産の取得による支出	1,553,000
施設費による収入	<u>173,688,500</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	461,934,480
資金減少額	596,159,870
資金期首残高	<u>851,556,652</u>
資金期末残高	<u><u>255,396,782</u></u>

行政サービス実施コスト計算書

(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

単位:円

業務費用			1,619,245,049
損益計算書上の費用			
教育研修事業費	1,065,749,356		
受託事業費	592,842		
一般管理費	727,505,469		
雑損	3,429,000	1,797,276,667	
(控除)			
施設運営収入	174,607,654		
受託事業収入	1,262,722		
資産見返寄付金戻入	327,153		
寄付金収益	1,752,820		
財務収益	<u>81,269</u>	<u>178,031,618</u>	
損益外減価償却相当額			198,348,881
引当外退職手当増加見積額			34,558,475
機会費用			
政府出資等の機会費用			58,804,247
行政サービス実施コスト			<u><u>1,910,956,652</u></u>

重要な会計方針

1 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用している。

2 減価償却の会計処理方法

(1)有形固定資産

定額法を採用している。

なお、耐用年数については、減価償却資産の耐用年数等に関する省令(昭和40年大蔵省令第15号)を参照して決定している。

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第86)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示している。

(2)無形固定資産

定額法を採用している。

なお、耐用年数については、法人内利用のソフトウェアは、法人内における利用可能期間(5年)に基づいている。

3 退職手当に係る引当金及び見積額の計上方法

退職手当については財源措置がなされるため、退職手当に係る引当金は計上しない。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、会計基準第38に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上している。

4 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資等の機会費用の計算に使用した利率は国債利回りを参考に1.32%としている。

5 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式による。

注記事項

(貸借対照表関係)

運営費交付金から充当されるべき退職手当の見積り額 283,065,723 円

(キャッシュ・フロー計算書関係)

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金 655,396,782 円

うち定期預金 400,000,000 円

(差引)資金残高 255,396,782 円

(行政サービス実施コスト計算書)

政府出資等の機会費用計算に使用した利率 1.32%